

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	穏やかに暮らせるまちの形成
基本方針	健やかに暮らせるまち
基本施策名	健康づくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	明科地域課	課長	飯島 初枝
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	金井沢飲料水供給施設の管理運営をしています。
基本方針 (目指すべき方向性)	生活習慣病に対する予防対策を中心に健康づくりを進め、健康寿命の延伸を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
特定健康診査実施率	%	36.4	60	42.3	47.0	48.5(推計値)	80.8	順調	健康推進課
各種がん検診受診率	%	13	50	20.9	22.8	23.80	47.6	順調	健康推進課
特定保健指導実施率	%	42	60	41.6	49.5	確定せず			健康推進課
幼児期(3歳6カ月)において大人(保護者又は祖父母)と一緒に朝食を食べる子どもの割合	%	93.4	100	93.1	94.2	95.40	95.4	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0104290	飲料水供給施設管理運営事業	地域担当(明科)		1,395,053	1,636,589				3,031,642	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	
合計					1,395,053	1,636,589				3,031,642						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	市民の生活に欠くことのできない飲料水を安定的且つ安全に供給するため水道課に施設の維持管理を委託し安全な飲料水の供給を行いました。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	安全な飲料水を供給するため施設の維持管理が必要です。濾過膜の洗浄、交換等の施設補修、定期点検を行い施設維持に努める必要があります。また、施設の老朽化が進んでいるため状況の把握、施設の更新等の計画が必要となります。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	生涯を通じて学びあうまち
基本施策名	生涯学習の推進

	所属	職名	氏名
作成者	明科地域課	課長	飯島 初枝
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	安曇野市公民館の理念の下、魅力ある地域づくり、一体感のある地域の醸成を目指し、公民館講座等を通じて市民のゆとりある暮らし、生きがいのある毎日をテーマに生涯学習の機会充実を目指しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民誰もが多様な学習機会を選択できるとともに、快適な学習環境が確保され、その学習成果が市民の心身の健康づくりに寄与し、家庭や地域に還元されることを目指します。 また、図書館は、市民の多様なニーズに応え、質の高い情報を提供できる「情報センター」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
生涯学習講座数 (回/年)	回	136	150	105	97	129	86	停滞	生涯学習課
生涯学習受講者数 (人/年)	人	19,971	21,000	21,547	30,558	21,391	101.8	順調	生涯学習課
図書館の年間利用者数 (人/年)	人	391,140	440,000	379,225	414,307	419,914	95.2	順調	図書館交流課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0110760	明科公民館施設管理運営事業	地域担当 (明科)		3,468,023	4,055,031				7,523,054	施設の管理運営	継続		現状のまま事業を実施することが適当	1.29	
2	0110765	明科公民館事業	地域担当 (明科)		3,797,515	3,663,589	4,211,000	4,259,000	15,931,104	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.44		
合計					7,265,538	7,718,620	4,211,000	4,259,000	23,454,158							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	公民館講座の開催、市民団体が企画するいいまちサロンに多くの市民の参加があり地域づくりに寄与しています。あやめスポーツ大会に於いても多くの市民の参加があり、生涯スポーツの推進に寄与しています。
重点化事務事業の考え方	なし
縮減・廃止事務事業の考え方	なし
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	多くの市民が積極的に参加することができる。市民の興味を引く講座の開催に努める。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	協働によるまちづくりの推進
基本方針	協働で築かれるまち
基本施策名	協働のまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	明科地域課	課長	飯島 初枝
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地域の課題を解決する仕組み作りを進め、地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図るため市民と行政による協働のまちづくりを進めています。
基本方針 (目指すべき方向性)	まちづくりにすべての市民が関わり、あらゆる対等な主体の明確な役割分担と相互の連携・協力による具体的な活動を活発化することにより、住みよい地域づくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課	
市民活動センター登録団体数	団体		38	150	57	59	73	48.7	停滞	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102125	明科地域づくり事業	地域担当 (明科)		364,055	459,569	386,000	386,000	1,595,624	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	1.17	
合計					364,055	459,569	386,000	386,000	1,595,624						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	協働のまちづくりの推進のため研修会の開催、市民団体と連携した事業を進めました。
重点化事務事業の考え方	協働のまちづくりの推進のため地域区長会と連携し体制づくりに努めます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	区が抱える課題解決に向け、連携協力して事業を進める。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	明科地域課	課長	飯島 初枝
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	行政サービスの場及び市民の交流の場として、その機能を十分発揮できる施設を目指し施設管理運営を進めています。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率（収入率）を向上します。 さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課	
税収納率（現年分）	%		98.46	98.5	99.1	99.2	99.3	100.6	順調	収納課
実質公債費比率（3年平均）	%		12.9	12	10.5	9.6	9.4	100	順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数		
1	0102120	明科支所等施設管理運営事業	地域担当（明科）		49,627,236	12,737,919				62,365,155	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.83	
合計					49,627,236	12,737,919				62,365,155						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	施設の定期点検及び5年毎に行う維持修繕により利用しやすい施設の維持管理に努めました。
重点化事務事業の考え方	なし
縮減・廃止事務事業の考え方	なし
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	利用しやすい施設を目指し、状況を把握し施設の維持管理に努めます。